



政府・自民党本部への中央陳情の実施

7月7日、自民党岩手県支部連合会新型コロナウイルス感染症対策本部・県議会自由民主党として政府・自民党本部への中央陳情を実施いたしました。

内閣府では西村康稔経済再生担当大臣、総務省では高市早苗総務大臣、復興庁では田中徳興大臣、厚生労働省では橋本岳副大臣、経済産業省では宮本周司政務官へ。また、自民党本部では岸田文雄政調会長、鈴木俊一総務会長へ新型コロナウイルス感染症対策について、大きく6項目、28事項について要望をいたしました。



本県では感染者がゼロでありながら、経済への影響は他都道府県と同様或いはそれ以上に深刻であるという現状をしっかりと伝え、交付金などの支援が少なくなることをないよう、改めて強く要望するとともに、本県は東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害、令和元年台風第19号災害の被災地であり、事業者の中には何重にもローンを抱える事態になりかねない方もいることから特段の配慮などをお願いしたところ です。

今すべきは検査体制の拡充と万全な医療体制の構築を進め、経済・社会活動との両立を図れる体制を早急に整えることです。世界最大規模の事業予算を一刻も早く隅々までお届けできるようにしっかりと取り組んでまいります。

小林史明青年局長は総評において、お互いのブロックでの事例、情報を共有するいい機会となり、この会議でできたつながりを政策を展開することにつなげていきたい。具体的にはオンライン教育の実践、データの活用に関しては政策実現プロジェクトで展開をしていくとおっしゃいました。地域課題解決のために全国の仲間と連携し取り組みを加速させてまいります。

青年局オンライン研修会に参加

7月7日から7月19日にかけて、全国青年部長・青年局長、学生部合同オンライン研修会が実施され、岩手県連からも4名が参加いたしました。



まず「ニッポンの重要課題基礎講座」として、農林水産、厚生労働、国土交通（観光）、文部科学（教育）、各分野を専門とする党所属の

国会議員の方々から国の考え方に関する講義を受け、それを元に8つのブロックごとに地方から全国展開できる政策提言をまとめ、青年局役員に向けたプレゼンテーションをするという流れで行われました。今回の研修会は新型コロナウイルス感染症の影響も鑑み、全てウェブ会議システムを活用したりリモートワークで行われました。